

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02288

研究課題名（和文）19世紀アイルランドにおける公教育の宗派化に関する社会史的研究

研究課題名（英文）Denominationalism of popular education in 19th century Ireland

研究代表者

岩下 誠（Akira, Iwashita）

青山学院大学・教育人間科学部・准教授

研究者番号：10598105

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、アイルランド公教育制度の宗派化を、私設公営学校という具体的な対象として抉出し、それが導入・普及する過程と時期を実証的に明確化した。また、仮説的ではあるが、宗派主義的な排除の感覚こそが、19世紀アイルランド地域社会による公教育振興を支えていたという逆説的な可能性を指摘した点、さらにこうした排除を可能とし、また正当化する機制として市民社会や住民の教育参加を見出した点に、公教育史研究における本研究のオリジナリティを認めることができると考える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、ひとたび成立した近代的かつ世俗的な公教育制度が、その後の歴史において（再）宗派化した事例を取り上げ、そうした「特異」な事例がなぜ、どのようにして生じたのかを実証的に明らかにした。これは、近代における公教育制度の展開という通説への反証であると同時にその展開の異なるヴァリエーションを提示したという意義がある。また、本研究の事例から得られた知見は、地域の人的結合や市民社会、「われわれの学校」という意識が、むしろ学校を宗派化し公共性を限定するという側面を明らかにすることで、公教育とは何かを探求する原理的研究にも寄与するものである。

研究成果の概要（英文）：This study considers the process of denominationalisation of the Irish National School System with attention to the non-vested school, an irregular type of national school. It explores the introduction of the non-vested school, measure its local distribution, and clarify the reason why these non-vested schools were preferred. It also points out the possibility that religious sectarianism and discrimination were necessary for local Protestants' involvement in public education, and the development of public schooling was driven not by inclusion and solidarity but rather the denominational divide.

研究分野：アイルランド教育史

キーワード：アイルランド 宗派化 公教育 宗教教育 国民学校制度

## 1. 研究開始当初の背景

1831年にアイルランドで創設された国民学校制度は、世俗的かつ中央集権的な教育制度が、経済的な先進地域であった他のブリテン地域よりも、経済的後進地域においてはるかに早く成立した事例として、比較教育史および公教育制度の歴史的展開に照準する研究において注目を集めてきた。他方でアイルランド教育史の領域では、制度の世俗性ないし宗派的中立性は19世紀後半において形骸化し、国民学校は実質的に宗派学校の集積へと変質した、ということが共通の見解となっている。公教育制度の成立を推進する要因として社会経済的な要因以外の要素が持つ重要性を示唆する点でも、ひとたび成立した世俗的制度が再宗派化したという点でも、アイルランドの国民学校制度は、都市化・工業化に伴う単線的な国家介入の進展という従来の19世紀公教育史のイメージを覆す興味深い事例であると言える。

もっとも、公教育史研究に関する従来の通説に収まらないからといって、アイルランドの事例は決して「特異」ないし「例外的」な事例として扱ってしまうことはできない。研究代表者は本研究開始時点で、公教育がいかなる形態を取るのかは国家、国教会と社会集団(市民社会)との関係性によって類型化が可能なこと、したがって法制化、国家機構化を公教育制度の指標として公教育の「発展/停滞」を捉える視点には限界があること、従来「国家介入/ヴォランティアズム」として対照的に扱われてきたイングランドとアイルランドのあいだにはむしろ多くの類似性が指摘できること、両者を貫く教育の組織化の理念ないし思想は、一元的な国民化でも宗派分離による棲み分けでもなく、宗派間の分断を回避しつつ宗派的多元性と相互の寛容を可能にする市民社会を創出・促進する「自由主義的統合」と呼ぶべきものであり、1830年代までに構築されるイングランド・アイルランドの教育政策は、保守革新双方の政府関係者のあいだで、この統合の理念が合意されたことによって成立したことなどを明らかにしてきた。

しかし、研究代表者のそれも含めアイルランド教育史研究は制度の成立の局面に焦点化する一方で、成立後の制度の運用や変質の側面を十分に検証してきたとは言いがたい。アイルランド教育史において国民学校の宗派化という事態は共通に指摘されているが、その内実は必ずしも明確なものではない。大まかな共通理解として、先行研究は学校が単一宗派の聖職者によって管理されるようになったことをもって宗派化と呼んでいると思われるが、個々の学校の支援者や生徒の宗派的属性は、中央教育行政文書からはきわめて限定的にしか明らかにされ得ない。このため、成立後の国民学校制度の実際の運営や性格の変容に関しては、未だ検証の余地が多く残されている。したがって、個々の国民学校の性格がいつ、何を原因として、どのように変化したのか、これが本研究の問いとなる。ひとたび成立した近代の世俗的な公教育制度が、その後の歴史において実質的な宗派化という「逆行」の局面を迎えたのであれば、その過程を具体的な地域に即して実証的に検討することは、公教育制度の歴史的展開を解明するという教育史研究の課題に対して学術的に重要な貢献となる。さらに議論の射程を広げるならば、世俗的公教育制度の変質の解明は、自由主義体制下における宗派中立的な国民統合がどのような性格のものであり、それがどこまで機能したか/しなかったかという近代史研究の大きな命題に対しても、一定の示唆を与える可能性を期待できると考えた。

## 2. 研究の目的

国民学校の宗派化に関して、従来の研究は、宗教教育への規制が大幅に緩和された新しいタイプの国民学校である「私設公営学校(non-vested school)」の導入(1840年)にその端緒を求めてきた。他方で近年ではカトリック教会が国民学校制度を戦略的に利用した側面を強調する修正主義的な潮流が現れ、修道院付属学校や教科書協会の活動に関する研究が発表されている。これらの先行研究に対して、本研究はリムリック州という具体的な地域を設定し、個々の学校を地域的な文脈に置き、国民学校制度を制度成立時から40年間ほどの期間にわたって通時的に検討することで、国民学校の運営の実態、とりわけその「下から」の変容の過程を描くことを目的とする。リムリック州では有力な統治層に、宗派協調を志向する「リベラル・プロテスタント」が多数含まれており、国民学校制度は彼らのリベラルな思潮の具体化であったことが、宗教社会史研究や申請者自身の研究(論文2)ですでに明らかにされている。したがって、リムリック州は本研究の課題に対して最適な事例であると考えられる。

特定の地域を設定して国民学校の変容を検討することには、次の点で学術的独創性が期待できる。第一に、史料読解の可能性の拡張である。19世紀アイルランドには地方教育行政が存在せず、個々の学校は直接に中央教育行政と結びついていたため、国の教育行政文書には個々の学校の具体的なデータが部分的ではあるが記載されている。個々の学校が位置した地域の文書館史料や、国民学校制度の外部で組織化されたアイルランド国教会系教育振興団体の史料と突き合わせることで、教育行政文書をより有効に活用することが可能となる。

これと関連して第二に、学校を支えた地域社会や学校を利用した住民の宗派的属性をより詳細に明らかにすることが期待できる。こうした視点は、「国家/教会」という二元的な構造では

なく、地域社会内部の協調あるいは葛藤、および地域社会と国家・教会との関係を軸として公教育の展開を説明する、より立体的な歴史像を提出する可能性を内包する。さらに、国民学校制度の宗派化の具体的な過程の解明は、国民学校の制度的理念として体現されていた「プロテスタント・リベラリズム」の盛衰を明らかにするという点で、アイルランド・ナショナリズム研究を教育史の立場から再審する可能性を含むものでもある。

### 3. 研究の方法

前述したように、本研究の目的は、国民学校制度の変容の過程を、地方の個々の学校の側面、そして個々の学校と中央教育行政との関係という側面のふたつにおいて具体的に描き出すことである。これまでの先行研究は、19世紀後半においてほとんどの国民学校が実質的に宗派化したとしており、申請者がこれまで関連史料を閲覧した印象からも、1860年代までには、ほとんどの学校がプロテスタント・カトリック双方の申請者による「結合方式」の形態を取らない(単一宗派のみで管理・運営される)私設公営学校として登録・認可されるようになったように思われる。そこで本研究の研究開始当初は、国民学校制度が開始される1831年から1860年代までに期間を限定し、有力な統治層に「リベラル・プロテスタント・エリート」が存在したとされるリムリック州を検討の対象として、地域的な文脈における国民学校制度の展開と変容の過程を解明する予定であった。

しかし、2019年末からの新型コロナウイルスのパンデミックによって、研究計画は大幅な修正を迫られることになった。2020年度に予定していたダブリン・シティ・ユニバーシティでの在外研究はおろか、アイルランドへの渡航までが長期にわたって不可能になり、文書館での史料調査を中心とした研究を遂行することが困難となった。したがって、2020年時にすでに調査と収集を終えていた史料に加えて、英国議会史料データベースやThe Making of the Modern World (MOMW)といったデジタル・アーカイブズ、および国内外の古書販売業者などを利用し、日本国内で、長距離の移動をせずに蒐集可能な史料・資料を利用するものへと、研究計画を変更することを余儀なくされた。

以上の制約の上で、改めて練り直した研究計画は、以下のとおりである。(1)2020年までに蒐集が完了していた史料を使用しつつ、「私設公営学校(non-vested school)」の導入と普及の経緯を明らかにする。(2)国民教育委員会年次報告書より、国民学校制度から「除籍(struck off)」された学校のデータベースを構築する。これを構築することによって、いつ、どの地域で国民学校制度から除籍された学校がどの程度あったのかという量的側面を跡付けると同時に、部分的にはあるが、どのような事情で各時代・各地域の学校が制度から除籍されたのかを再構成する。(3)国民学校制度の認可や除籍にかかわる視学官制度の変遷を検討する。とりわけ、1850年代以降、視学官James W. Kavanaghをめぐるスキャンダルを事例として取り上げ、その再構成を通じて国民学校制度の宗派化の側面を検討することを試みる。

### 4. 研究成果

本研究で得られた成果は、以下のとおりである。

#### (1) アイルランド公教育の宗派化

学会発表2019および論文2021は、校舎建築費を設置者が全額負担する代わりに宗派教育への規制が緩和された特別な種類の国民学校である私設公営学校の導入と展開に焦点を当て、国民学校制度の宗派化の過程を明らかにし、その歴史的意味を考察した。

国民教育委員会報告書を史料として、私設公営学校の導入と展開を検討した結果、明らかになったのは、以下の諸点である。(1)「私設公営学校」という行政的区分は、制度発足当初から内規としては存在していたものと推測されるも、その正式な規定は1842年に確定した。(2)実態としては、「私設公営学校」は1840年代から増加し、1850年前後には国民学校の多数派になった。(3)その普及には地域的な偏りがあり、私設公営学校は、プロテスタント地域のほうが数としても多く、地域における国民学校全体に対して占める割合も高かった。

論文後半では、「アイルランド国民教育制度の実際の運用に関する上院調査委員会」報告書(1854年)を用いて、私設公営学校に対する利害関係者の評価を検討した。その結果、私設公営学校が選ばれた背景として、学校の宗派的アイデンティティの保持という理由が推測されることを明らかにした。パトロンの宗派とは異なる宗派の宗派教育を学校から排除することができるということ、「この学校は『われわれの学校』であって『彼らの学校』ではない」という排除と差別の感覚を保証すること、これが特にプロテスタント聖職者のパトロンが私設公営学校という形態を選んだ理由であった。

アイルランド公教育制度の宗派化を、私設公営学校という具体的な対象として抉出し、それが導入・普及する過程と時期を実証的に明確化した点に、本稿の学術的な意義があると考えられる。また、仮説的ではあるが、宗派主義的な排除の感覚こそが、19世紀アイルランド地域社会による公教育振興を支えていたという逆説的な可能性を指摘した点、さらにこうした排除を可能とし、また正当化する機制として市民社会や住民の教育参加を見出した点に、公教育史研究における

本研究のオリジナリティを認めることができるのではないかと考える。

図書 2022 に掲載された論文は、独立後アイルランドにおける国民学校制度の変遷を、とりわけ宗教教育規則に即して概観したものである。本研究が直接対象としている時期よりも後の期間を扱っているが、上記の実証研究の成果の一部が反映されている。

また、「除籍学校」の数量的動向と、視学官と聖職者のあいだでの宗教規則運用に関するトラブルについては、期間内に研究を終えることができなかった。基礎的なデータは整理が完了しているため、今後史料調査を再開して不足している情報を補ったうえで、できる限り早期に研究成果を文章化して公表することを目指す。

## (2) 教育史理論研究

研究計画の変更によって実証研究の遂行が制限された結果、本研究は予定していたよりも多くのレビューや歴史評論、理論的考察を産むことになった。2018 年の論文は、これまで対立的に扱われてきたイングランドとアイルランドの公教育の組織化を、国家・教会・市民社会の再編という観点から共通の枠組みで比較可能な事例として検討したものである。歴史のなかの市民社会（任意団体やヴォランティア）が、必ずしも国家と対抗的な公共性を担うことができるとは限らず、むしろ国家による社会領域の構造化や序列化と相補的に機能する場合があることを明らかにしている点で、本研究の事例研究の背景となる、理論的部分を構成している。また論文 2019、図書 2019 は、日本の教育学領域における西洋教育史研究の意義や機能を論じた理論的考察だが、これも本研究で得られた知見を部分的に反映したものとなっている。また図書 2020 年は、教育学を学ぶ読者に限らず幅広い読者層を想定して編まれた教育史テキストである。本研究も含めて、これまで蓄積されてきた教育社会史研究の成果を、できる限り分かりやすく紹介し解説することを目指したという点で、アウトリーチ活動のひとつになっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 岩下誠	4. 巻 64
2. 論文標題 19世紀中葉アイルランドにおける国民学校制度の宗派化 私設公営学校(non-vested school)の導入と展開	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本の教育史学	6. 最初と最後の頁 34-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15062/kyouikushigaku.64.0_34	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岩下誠	4. 巻 62
2. 論文標題 教育史研究はどのような意味において「危機」なのか?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本の教育史学	6. 最初と最後の頁 138-141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15062/kyouikushigaku.62.0_138	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岩下誠	4. 巻 85(4)
2. 論文標題 市民社会と民主主義的排除ー19世紀イギリスの教育ヴォランティアリズムを再考するー	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 458-469
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11555/kyoiku.85.4_458	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岩下誠	4. 巻 265
2. 論文標題 書評 岡部造史著『フランス第三共和政期の子どもと社会 統治権力としての児童保護』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 西洋史学	6. 最初と最後の頁 86-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.57271/shsw.265.0_55	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岩下誠
2. 発表標題 19世紀公教育史に宗教を位置づける 合同前後アイルランドにおける民衆教育と公的介入
3. 学会等名 比較教育社会史研究会2022年春季例会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岩下誠
2. 発表標題 アイルランド国民学校制度の宗派化に関する一側面 私設公営学校(non-vested school)の導入と展開
3. 学会等名 教育史学会第63回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩下 誠
2. 発表標題 教育史研究はどのような意味において危機なのか
3. 学会等名 教育史学会第62回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 Brendan Walsh(ed.)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 569
3. 書名 Education Policy in Ireland Since 1922（代表者の執筆担当箇所は、Chapter 4. Denominationalism, secularism, and multiculturalism in Irish policy and media discourse on public school education, Pages 87-116）	

1. 著者名 岩下誠・三時眞貴子・倉石一郎・姉川雄大	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 300
3. 書名 問いからはじめる教育史	

1. 著者名 下司 晶、丸山英樹、青木栄一、濱中淳子、仁平典宏、石井英真、岩下 誠	4. 発行年 2019年
2. 出版社 世織書房	5. 総ページ数 484
3. 書名 教育学年報11 教育研究の新章	

1. 著者名 タラ・ザーラ（三時眞貴子・北村陽子監訳、江口布由子・岩下誠訳）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 みすず書房	5. 総ページ数 488
3. 書名 失われた子どもたち 第二次世界大戦後のヨーロッパの家族再建	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------